

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 石田 貢滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 飛鷹 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタ - プレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	213,217	203,820	478,516
経常利益 (百万円)	10,294	10,056	24,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,272	5,251	13,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,268	3,857	9,850
純資産額 (百万円)	316,311	324,171	322,304
総資産額 (百万円)	474,403	452,086	484,604
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.37	21.24	56.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	71.7	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,500	10,150	14,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,973	1,619	5,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,956	2,936	4,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,390	103,456	98,056

回次	第97期 第2四半期連結 会計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.92	10.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。
- 4 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による停滞から徐々に脱し、回復の途上にあるものの、製造業の海外移転の動きや急激な円高、株価低迷など、総じて厳しい状況で推移した。

建設業界においては、公共工事は引き続き低水準で推移し、また、民間工事も設備投資意欲が冷え込むなど、建設需要は低迷し受注競争を激化させた。

このような景況下、当社グループは一定量の受注確保と利益重視の徹底をさらに推し進め、きめの細かい営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、組織の効率化に努めた結果、当第2四半期累計期間の提出会社の受注工事高については2,000億3千万円（前年同期比2.6%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高については2,038億2千万円（前年同期比4.4%減）となった。利益面については、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」を適用し、貸倒引当金戻入額8億4千6百万円を販売費及び一般管理費の戻入としたことなどにより、営業利益は96億2千5百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は100億5千6百万円（前年同期比2.3%減）となり、四半期純利益は52億5千1百万円（前年同期比16.3%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億円増加（前年同四半期連結累計期間は18億円の減少）し、当第2四半期連結累計期間における資金の残高は、1,034億5千6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における資金は、税金等調整前四半期純利益に減価償却費、売上債権の減少、未成工事支出金の減少及び仕入債務の減少などを調整し、法人税等の支払いを差し引いた結果、101億5千万円の増加（前年同四半期連結累計期間は35億円の増加）した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における資金は、16億1千9百万円減少（前年同四半期連結累計期間は19億7千3百万円の減少）した。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還、定期預金の払戻などにより資金が増加したが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における資金は、29億3千6百万円減少（前年同四半期連結累計期間は29億5千6百万円減少）した。主な要因は、配当金の支払などにより資金が減少したことによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は190百万円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、有価証券などが増加したが、受取手形・完成工事未収入金等や現金預金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ306億5千4百万円減少し、2,674億6千5百万円となった。固定資産は、投資有価証券の評価差益の減少などにより、前連結会計年度末と比べ18億6千2百万円減少し、1,846億2千万円となった。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ325億1千7百万円減少し、4,520億8千6百万円となった。

負債の状況

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ322億2千3百万円減少し、1,089億4千4百万円となった。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ21億6千1百万円減少し、189億7千万円となった。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ343億8千5百万円減少し、1,279億1千4百万円となった。

純資産の状況

純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少したが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ18億6千7百万円増加し、3,241億7千1百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から5.3ポイント上昇し、71.7%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営戦略は、上記(5)に記載のとおりであるが、そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	266,065,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	10,830	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,373	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,510	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	2,649	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,202	0.83
ビービーエイチ 493025 ブラックロック グロバルアロケーションファンドインク(常任代理人株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA(東京都千代田区大手町1丁目2-3)	2,096	0.79
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,089	0.79
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,088	0.78
計	-	139,252	52.34

(注)1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,853千株(7.09%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,853,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,572,000	245,572	-
単元未満株式	普通株式 1,640,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,572	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,853,000	-	18,853,000	7.09
計	-	18,853,000	-	18,853,000	7.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 技術本部長・技術企画室長 ・東京技術企画部長 営業担当 中央統括安全管理者(技術 本部担当)	取締役	専務執行役員 技術本部長・技術企画室長 営業担当 中央統括安全管理者(技術 本部担当)	前田 幸一	平成23年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,266	28,660
受取手形・完成工事未収入金等	145,970	120,648
有価証券	62,000	76,000
未成工事支出金	37,652	31,444
その他のたな卸資産	1 2,912	1 3,009
その他	17,508	13,437
貸倒引当金	5,190	5,735
流動資産合計	298,120	267,465
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,988	83,892
土地	56,935	56,823
その他	45,416	46,075
減価償却累計額	79,091	80,969
有形固定資産合計	107,248	105,822
無形固定資産	1,825	1,734
投資その他の資産		
投資有価証券	62,003	60,738
その他	22,747	22,094
貸倒引当金	7,340	5,769
投資その他の資産合計	77,409	77,062
固定資産合計	186,483	184,620
資産合計	484,604	452,086
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,549	45,405
短期借入金	16,459	15,659
未払法人税等	6,721	4,256
未成工事受入金	26,216	23,345
工事損失引当金	2,880	3,618
完成工事補償引当金	423	310
その他	23,915	16,347
流動負債合計	141,167	108,944
固定負債		
退職給付引当金	20,099	18,024
役員退職慰労引当金	231	229
その他	800	716
固定負債合計	21,132	18,970
負債合計	162,299	127,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,847
利益剰余金	274,358	277,632
自己株式	15,863	15,868
株主資本合計	314,754	318,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,857	7,543
為替換算調整勘定	1,594	1,625
その他の包括利益累計額合計	7,263	5,918
少数株主持分	285	231
純資産合計	322,304	324,171
負債純資産合計	484,604	452,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	213,217	203,820
完成工事原価	183,643	175,547
完成工事総利益	29,574	28,273
販売費及び一般管理費	¹ 20,199	¹ 18,647
営業利益	9,374	9,625
営業外収益		
受取利息	203	167
受取配当金	463	496
持分法による投資利益	2	0
貸倒引当金戻入額	-	21
その他	797	420
営業外収益合計	1,465	1,107
営業外費用		
支払利息	141	141
為替差損	282	332
その他	121	202
営業外費用合計	545	676
経常利益	10,294	10,056
特別利益		
前期損益修正益	² 625	-
固定資産売却益	56	209
投資有価証券売却益	21	147
投資有価証券償還益	295	-
特別利益合計	997	357
特別損失		
固定資産売却損	1	15
固定資産除却損	3	65
減損損失	28	71
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	395	833
その他	3	1
特別損失合計	432	987
税金等調整前四半期純利益	10,860	9,426
法人税等	4,585	4,216
少数株主損益調整前四半期純利益	6,274	5,209
少数株主利益又は少数株主損失()	2	41
四半期純利益	6,272	5,251

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,274	5,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,783	1,314
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	223	40
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	4,006	1,352
四半期包括利益	2,268	3,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,270	3,905
少数株主に係る四半期包括利益	2	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,860	9,426
減価償却費	2,383	2,626
減損損失	28	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	697	1,027
工事損失引当金の増減額(は減少)	276	737
退職給付引当金の増減額(は減少)	245	2,076
受取利息及び受取配当金	666	664
支払利息	141	141
為替差損益(は益)	193	218
持分法による投資損益(は益)	2	0
投資有価証券評価損益(は益)	395	833
会員権評価損	3	1
有形固定資産売却損益(は益)	54	194
有形固定資産除却損	3	65
投資有価証券売却損益(は益)	21	147
投資有価証券償還損益(は益)	295	-
売上債権の増減額(は増加)	18,010	25,558
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,305	6,187
仕入債務の増減額(は減少)	10,253	19,182
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,463	2,882
その他	6,171	3,391
小計	11,669	16,300
利息及び配当金の受取額	700	656
利息の支払額	141	141
法人税等の支払額	8,727	6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,500	10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	960	430
定期預金の払戻による収入	2,168	932
有形固定資産の取得による支出	1,961	866
有形固定資産の売却による収入	60	266
投資有価証券の取得による支出	3,366	2,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,044	1,229
貸付けによる支出	16	14
貸付金の回収による収入	25	19
その他	33	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,973	1,619

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	503	812
自己株式の取得による支出	12	7
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	2,349	1,977
少数株主への配当金の支払額	2	6
その他	89	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,956	2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,800	5,400
現金及び現金同等物の期首残高	94,191	98,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,390	103,456

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
材料貯蔵品	2,907百万円	3,005百万円
商品	5百万円	4百万円
合計	2,912百万円	3,009百万円

- 2 保証債務

連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
BAN-BANテレビ株	20百万円	BAN-BANテレビ株 109百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	8,919百万円	8,705百万円
退職給付費用	1,104百万円	969百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	846百万円

- 2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
貸倒引当金戻入額	625百万円	-
償却済債権取立額	0百万円	-
合計	625百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	33,140百万円	28,660百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	749百万円	1,204百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	60,000百万円	76,000百万円
現金及び現金同等物	92,390百万円	103,456百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349	9.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,977	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,483	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.37円	21.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,272	5,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,272	5,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,259	247,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成23年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,483百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 6円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月30日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 富 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。